~ミャンマーとの絆を強化する歴史的好機~

- ◆ テイン・セイン大統領の下で、民主化・国 民和解・経済改革に向けた動きが進展。 制裁解除、延滞債務の解消で開国が急 **速に進展。2014年のASEAN議長国、2015** 年の総選挙を控え、価値観の共有できる パートナーとすべく支援する必要性大。
- ◆ 北は中国に、西はインドに隣接、南シナ 海からインド洋に抜ける東南アジアの要 衝に位置し地政学的な重要性大
- ◆ 伝統的な親日国(例えば、3閣僚が日本 留学経験者)
- 【図表1 ミャンマーの地政学的重要性】 インド ベトナム (計画) ラオス
- ◆ <u>低廉で豊富な労働力</u>(一般労働者の月給約94ドル。中国の1/5、ベトナムの 1/2)を有し、生産拠点、マーケットとして有望(人口約6,200万人:2011. IMF)
- ◆ 農林水産業が主要産業。今後、毎年7-8%経済成長、一人当たりGDPは現 在856ドルが2030年までに3倍(2,000~3,000ドル)になる可能性を予想(ADB)

2. 我が国の対ミャンマー経済協力方針と国づくり支援

(1)最近の動き

- ◆ 我が国はミャンマーの延滞債務問題の包括的解決のために国際的なリー ダーシップを発揮
- ◆ 本年1月、麻生副総理がミャンマーを訪問。ミャンマーの民主化等の改革努力 の継続を確認するとともに、500億円規模の円借款供与を確認
- (2) 我が国の対ミャンマー経済協力

対ミャンマー支援の考え方

- ミャンマーの民主化及び国民和解、持続的発展に向けて、同国の改革努力 を後押しするため、改革の果実を広範な国民が実感できることが大切
- そのためには、①国民生活向上支援(農業等地方開発、少数民族支援等)、 ②人材育成・制度整備支援(教育、法整備支援等)、③インフラ・システム整 備支援(交通、通信網、電力・エネルギー等)をバランスよく実施
- 三分野を中心に、ほぼあらゆる分野で国づくりを強力に支援(図表2)

【図表2 我が国の対ミャンマー支援】

①国民の生活向上支援 ②人材育成·制度整備支援

⇒農村部の貧困削減・農業農村開

- ➣防災
- >医療・保健
- ン少数民族地域への支援
- >草の根・人間の安全保障無償、 NGOとの連携強化

▶制度整備・運用能力向上(行政手続 きの透明性・効率性向上、法制度運用 能力向上、財政・金融制度整備等の支

- ➢産業技術者育成·制度整備
- ▶教育支援
- ▶民主化支援(地方自治研修、法整備支 援•法曹人材育成支援)
- ➤JICAボランティア事業

③インフラ・システム整備支援

資料2

- ➤ヤンゴン・ティラワ地域開発構
- ▶交通・通信網の整備
- >電力・エネルギー分野(発電所 建設•補修等)

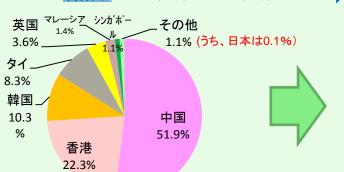
3. 本邦企業による投資の現状と課題

2012年半ば以降、本邦企業は投資に参入しつつあるものの(図表3)、本格的な投 資促進のためには以下のような阻害要因の改善が必要

- <u>不十分なインフラ整備</u>(工業団地、電力、道路・橋梁、防災、鉄道、港湾、上下水道、ICT等)(図表4)
- 法律、制度等、ソフト面でのビジネス環境が未整備(図表4)
- 二国間投資協定が未締結
- 民主化のプロセスの先行きに不透明感(政治リスク)。ただし、テロのリスクは 低く、治安は比較的安定

【図表3 外国投資認可額の国別割合の変化】

(1)制裁下(2008年4月~2012年7月)



(出典: 国家計画・経済開発省投資企業管理局)

韓国 インド その他 3.97% 1.55% 4.12% 5.30% シンガポール 7.38% ベトナム 41.45% 香港 8.58% 中国 26.94% (総額:743百万ドル)

(2)制裁解除後(2012年4月~11月)

【上記の内訳】

(単位:百万ドル)

【図表4 事業展開先としての課題】

(総額:26.346百万ドル)

	(回答社数計 43社				
課題	社数	比率			
1. インフラが未整備	31	72. 1%			
2. 治安・社会情勢が不安	22	51. 2%			
3. 法制が未整備	21	48. 8%			
4. 投資先国の情報不足	16	37. 2%			
5. 法制の運用が不透明	14	32. 6%			

(出典: JBICわが国製造業企業の海外事業展開調査(2012年度))

順位	国名	件数	投資額	シェア	
1	ベトナム	2	308.00	41.45	
2	中国	4	200.16	26.94	
3	香港	3	63.75	8.58	
4	シンカ゛ホ゜ール	6	54.82	7.38	
5	英国	2	39.40	5.30	
6	日本	5	30.62	4.12	
7	韓国	18	29.52	3.97	
8	インド	2	11.50	1.55	
9	マレーシア	2	4.32	0.58	
10	カナダ	1	1.01	0.14	
/ LLL eth	国ウミ末 22岁明炎少机次人类练现只\				

(出典: 国家計画・経済開発省投資企業管理局

Khon Kaen

CAMBODIA

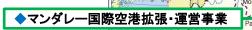
THAILAND

調査中

◆ 入札中/交渉中

TANINTHARY

ティラワ港



- ◆ヤンゴン都市圏上下水道整備
- ◆ヤンゴン環状線鉄道近代化

◆セダウチ水力発電所改修

- ◆ヤンゴン都市圏空港開発 (ヤンゴン国際空港拡張・運営事業、 ハンタワディー新国際空港建設運営
- ◆ラインタヤ・ガス火力発電所
- ◆電力緊急リハビリ・増強事業
- タンリン製油所改修計画

◆ダウェー経済特別区開発

【全国·広域】

【ヤンゴン】

- ◆宇宙システムを活用した国土管理システム構築等
- ◆内陸水運近代化プロジェクト
- ◆全国航空保安設備整備計画
- ◆インターネット環境整備事業
- ◆基幹ネットワーク整備事業

6. 政府間対話の枠組等に関わる取組

ミャンマーの投資環境を整備し、日本からの更なる投資促進を図るた め、以下のような取組を推進

- ◆ 投資にあたっての個別具体的課題を議論し、投資促進等の方策を 検討するための両国官民による対話の場として日ミャンマー共同イ ニシアティブ(仮)の早期立上げ
- 官民合同タスクフォース及びティラワ開発タスクフォースの設置(案)
- **日ミャンマー投資協定**の早期締結(2012年12月、交渉開始)
- ◆ 政策課題に関するモニタリング会合の開催

提に、JICAの海外投融資制度による出資の活用を検討する。日本企業によ る出資は、NEXIの投資保険の活用も検討

ティラワ開発 想定スケジュール(案)

ODA

日本政府

2013年

2014年

入居企業工場建設

(出典:経産省)

インフラ整備・建設

(電力・水・交通)

2015年

電力・港湾等の関連インフラは円借款を活用して整備

2012年

マスタープラン策定 住友商事)によるF/S ラン策定に係る覚書締結 詳細設計 周辺インフラ整備 F/S(JICA)

(出典:経産省)

5. (2) その他重点案件

ダウェー経済特別区開発

- ◆ ホーチミンを起点としたメコン南部経済回廊の出口として、沿岸の経済特区約20,000ha(東京23区の約30%)に深海 港、工業団地、タイ国境に至る道路・鉄道、電力・送電線網を建設する計画
- ◆ タイのゼネコンであるイタリアン・タイ・ディベロップメント社が開発権取得。タイ及びミャンマー両政府より日本の協力 が求められている
- ◆ イタリアン・タイ・ディベロップメント社の開発プラン等について経済産業省で検証中

ラインタヤ・ガスコンバインドサイクル火力発電所

- ◆ ヤンゴンから約15kmに建設する、ティラワエ業団地への主要な電力供給源のひとつと期待される
- ◆ 2013年の契約締結に向け、本邦企業が交渉中

タンリン製油所改修計画

- ◆ 生産量が不安定な国産原料から、輸入原油を処理する製油所に改修する計画
- ◆ 本年中に行われる企画競争に、複数の日本企業が関心

ヤンゴン都市圏空港開発(ヤンゴン国際空港拡張・運営、ハンタワディー新空港建設運営)

- ◆ ヤンゴン国際空港拡張・運営事業については、国内空港会社等の企業連合が事前審査を通過
- ◆ ヤンゴン郊外のハンタワディー新空港建設・運営事業についても本邦企業が事前審査を通過